

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ知  
コード番号 3439 URL <http://www.mitsuchi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 村瀬 修  
(氏名) 樋口 哲也  
配当支払開始予定日

TEL 052-798-1126  
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	13,555	7.6	539	—	597	75.8	411	—
25年6月期	12,595	9.4	14	—	340	—	△60	—

(注) 包括利益 26年6月期 479百万円 (107.6%) 25年6月期 231百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	162.82	—	6.2	4.4	4.0
25年6月期	△24.07	—	△1.0	2.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	13,887	6,839	49.3	2,704.00
25年6月期	13,248	6,397	48.3	2,529.24

(参考) 自己資本 26年6月期 6,839百万円 25年6月期 6,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,032	△491	△17	3,082
25年6月期	348	△706	112	2,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期	—	15.00	—	30.00	45.00	113	27.6	1.7
27年6月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		29.6	

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,804	1.0	300	16.9	304	9.2	149	△27.6	59.29
通期	13,618	0.5	585	8.5	603	0.9	384	△6.7	151.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年6月期	2,652,020 株	25年6月期	2,652,020 株
26年6月期	122,531 株	25年6月期	122,520 株
26年6月期	2,529,496 株	25年6月期	2,529,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	10,897	3.4	100	33.6	310	△13.8	200	△19.5
25年6月期	10,537	△4.4	75	△47.8	360	35.2	249	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	79.39	—
25年6月期	98.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年6月期	10,294		5,324	51.7			2,105.15	
25年6月期	9,556		5,161	54.0			2,040.55	

(参考) 自己資本 26年6月期 5,324百万円 25年6月期 5,161百万円

2. 平成27年 6月期の個別業績予想(平成26年 7月 1日～平成27年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,350	△1.6	170	△14.6	39	△73.0	15.60
通期	10,624	△2.5	306	△1.2	129	△35.7	51.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(関連情報) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
6. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や、日本銀行の金融政策等により、企業業績や個人消費に改善が見られました。また国内では、消費税増税前に駆け込み需要もあり、増税による需要の反動減がみられたものの、影響は限定的であり、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内の生産は減少傾向にあるものの、新興国や北米では生産が増加しており、全体的には堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります①競争力の強化、②三ツ知春日井との経営統合によるグループ内相乗効果の創出、③海外子会社の管理体制強化、④品質向上の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、日系自動車メーカーの海外現地調達化の進展に伴い、タイ国及び北米で増収となったこと、及び消費税増税前の駆け込み需要による受注の増加、並びに消費税増税後の反動減が想定よりも少なかったこと等により、売上高は135億55百万円（前年同期比7.6%増）となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価低減の効果に加え、前期収益悪化要因でありましたタイ洪水に伴う在庫滞留が解消し、売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は5億39百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。また、経常利益は5億97百万円（前年同期比75.8%増）、特別損失として遊休資産の減損損失6百万円を計上するものの、当期純利益は4億11百万円（前年同期は60百万円の当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 〔日本〕

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等があったものの、前期中国での日本車不買運動により減少した中国向け受注の回復に加え、消費税増税前の新車販売台数が増加したこと、並びに消費税増税後の反動減が想定よりも少なかったこと等により、売上高は113億46百万円（前年同期比3.6%増）となりました。一方利益面につきましては、原価低減効果による売上総利益の増加等により、営業利益は3億21百万円（前年同期比277.3%増）となりました。

#### 〔米国〕

北米地区の日系完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は7億7百万円（前年同期比20.4%増）となりました。一方利益面につきましては、増収効果に加え、現地生産品の受注増加が寄与したことから、営業利益は29百万円（前年同期比179.1%増）となりました。

#### 〔タイ〕

日系自動車メーカーの現地調達化の一段の進展による新規受注の増加等により、売上高は22億72百万円（前年同期比17.6%増）となりました。一方利益面につきましても、増収効果と、洪水時の日本での代替生産品の在庫一掃による売上総利益率改善等により、営業利益は88百万円（前年同期は1億27百万円の営業損失）となりました。

#### 〔中国〕

得意先への新規受注品の増加等により、売上高は1億29百万円（前年同期比134.7%増）となりました。しかしながら利益面につきましては、コスト削減に努めたものの、依然として固定費を賄うほどの売上規模に達していないため、55百万円の営業損失（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしまして、当社グループが関連する自動車部品業界におきましては、国内市場は縮小傾向が今後も続き、海外市場においては、現地調達・現地生産化が進むと見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループの時期連結業績につきましては、売上高は136億18百万円、(前年同期比0.5%増)、営業利益は5億85百万円(前年同期比8.5%増)、経常利益は6億3百万円(前年同期比0.9%増)、当期純利益は、特別損失として役員退職慰労金の計上見込みにより3億84百万円(前年同期比6.7%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加し、138億87百万円となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、84億45百万円となりました。また、固定資産については、機械装置及び運搬具など有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、54億41百万円となりました。

負債の部では、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、44億96百万円となりました。また、固定負債については、社債が減少したものの、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、25億51百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、68億39百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.3%から49.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加し、30億82百万円(前連結会計年度比21.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億90百万円、減価償却費5億47百万円、仕入債務の増加額2億13百万円、保険金の受取額1億73百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額2億38百万円、法人税等の支払額1億53百万円等による資金減により、10億32百万円の収入(前連結会計年度比196.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入25百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出4億54百万円等による資金減により、4億91百万円の支出(前連結会計年度比30.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入13億円、セール・アンド・リースバックによる収入1億73百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出5億69百万円、社債の償還による支出3億42百万円等による資金減により、17百万円の支出(前連結会計年度は1億12百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	60.1	63.4	46.2	48.3	49.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	21.7	15.3	14.3	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	4.2	19.6	11.5	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.7	12.3	5.6	7.8	14.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、株主利益を第一に尊重し、継続的な成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても中長期で連結配当性向30%を目標として配当を行うよう努めてまいることが基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき15円、期末配当は1株につき30円の予定で、年間1株につき45円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり年間配当金を45円(中間配当15円、期末配当30円)とする計画であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社(株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、三之知通用零部件(蘇州)有限公司)で構成されており、自動車部品に係るカスタムファスナーの製造・販売等を主たる業務としております。

当社グループの製品は、自動車部品における車体用部品向けがその中心であり、用途別にはシート用部品、ウインドウレギュレーター用部品、ロック用部品、エンジン用部品、足回り用部品等の各機能部品となっております。

当社グループでは、得意先からのコスト・品質等における高度化・多様化するニーズに的確に対応するために、冷間鍛造(※)をコア技術とし、生産性の向上・製品の高付加価値化に努めております。

○当社及び子会社の当社グループにおける位置付け

	当社グループにおける位置付け
当社	当社グループを統括し、営業・品質管理・技術開発・生産管理・物流・販売等を担当。
株式会社三ツ知製作所	冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの主力生産拠点。
株式会社三ツ知部品工業	ウインドウレギュレーター、ロック等の自動車サブアッシー部品の組立拠点。
株式会社三ツ知春日井	技術開発拠点として、高度加工技術を追求及び一貫生産体制の構築。冷間鍛造技術をコアとしたカスタムファスナーの生産拠点。
Thai Mitchi Corporation Ltd.	タイにおける自動車用部品、家電部品等のカスタムファスナーの製造・販売拠点。
Mitsuchi Corporation of America	北米におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。
三之知通用零部件(蘇州)有限公司	中国におけるカスタムファスナーの製造・販売拠点。

○当社グループの製・商品における用途品目別の主な種類及び機能

用途品目別	製・商品の主な種類	製・商品の主な機能	
自動車用部品	シート用部品	アーム、リクライニングアジャスターローア、スライドローラー、ロケーション・ピンストライカー、ランパー用ハンドル軸、ヒンジ・ピン、ショルダー・ピン他	座席の前後位置やリクライニングシートの背もたれ角度、高さ、前後調整を行う機能部品
	ウインドウレギュレーター用部品	ハンドル・シャフト、ギヤ・シャフト、ピン、ローラーASSY、樹脂用タッピングネジ他	窓の開閉装置であり、ウインドガラスを支える金具の上下昇降機能部品
	ロック用部品	各種ロック	リアドア、トランクあるいはシート等のロック及びロックの解除を行う機能部品
	エンジン用部品	高強度ボルト他	エンジンのための重要保安部品他
	足回り用部品	スタッド、ソケット他	ステアリングを含む足回り部品他
	その他	エアバッグ部品他	エアバッグのための重要保安部品他
その他	クイックジョイント他	トンネルシールド壁自動組立用の締結金具	

(※) 冷間鍛造

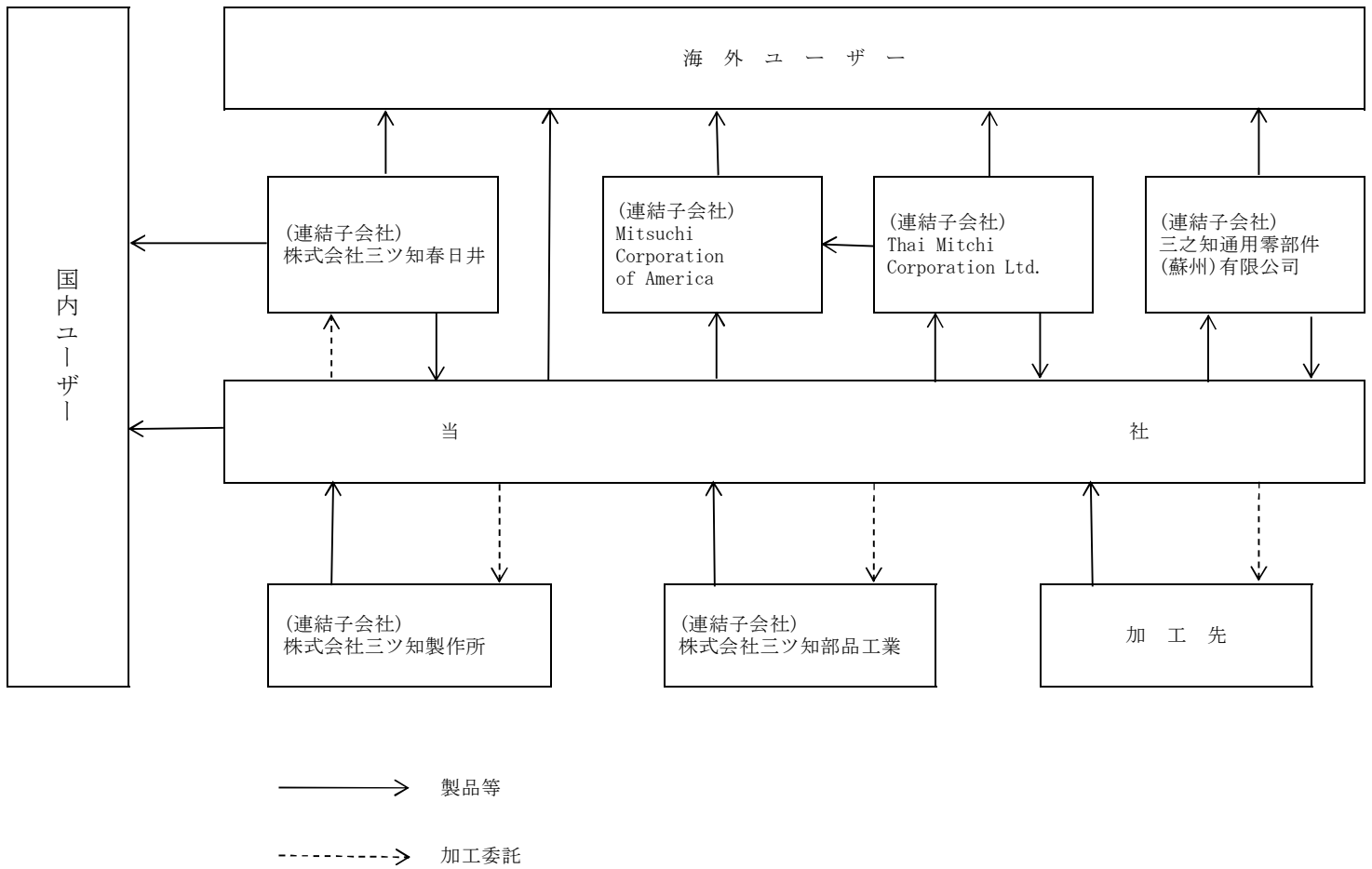
金属材料を常温で金型とプレスを使用して成形する工法であります。

鍛造は、金属材料の温度により、冷間鍛造の他、温間鍛造、熱間鍛造に区分されます。

なお、冷間鍛造における特長は次のとおりであります。

- ①生産速度が速い(効率的に生産)。
- ②材料のムダが少ない(省資源化及び製造コストの引下げ)。
- ③製品強度を高め、品質が安定(高い品質を保証)。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念及び行動指針として以下の基本方針を掲げて業務の運営を行うこととしております。

##### [経営理念]

##### 1. 人間の尊重

会社の繁栄と従業員の幸福とが一致する経営を行う。

##### 2. 顧客第一

価格と品質で十分なる市場競争力を有する製品を提供し、顧客ニーズに応える。

##### 3. チャレンジ

競争に打ち勝つために全社員が一丸となって自己改革に努め会社の変革にチャレンジする。

##### 4. 社会貢献

会社の収益を通じて社会貢献につくす。

##### [行動指針]

グローバルな視野に立ち、フットワークを活かし、三ツ知グループのネットワークを網羅し、チームワークを結集して行動します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値及び経営効率の向上を図るため、売上高経常利益率及び1株当たり利益を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内市場は生産のグローバル化により縮小傾向にあるなか、北米、中国、及びASEAN等の新興国においては、今後も現地調達・生産が加速的に進んでいき、より一層の技術革新と低コスト化、海外進出要求が強くなると考えております。

この様な中で、当社グループは世界市場の中でも、得意先のニーズに答えるべく、安定的に低価格で品質の優れた製品を供給するため、技術開発研究にも力を入れ、海外拠点の拡充も含めたグローバル展開を進めつつ、三ツ知グループとして事業強化の実現に向けて、以下の項目を重点的実施事項としてグループ全社で柔軟かつスピーディーに取り組んでまいります。

##### ①ガバナンス体制の強化・充実

経営陣の世代交代と外部環境の急速な変化に対応するため、迅速かつ適切な意思決定、業務執行を可能とする経営体制を構築いたします。

##### ②グループ経営効率化の推進

今後一層の価格競争激化に対応するため、グループ各社の経営資源を有効に活用し、組織再編も視野に入れたグループ経営の効率化をすすめ、競争力の強化を図ります。

##### ③グローバル戦略を支える海外子会社の体制整備

グローバル化の更なる進展を見据え、海外市場の拡大と需要の増加に適切に対応するため、海外子会社における生産・販売・管理体制を整備・強化いたします。

##### ④人材育成

事業の拡大発展のため、将来を担う人材の育成が優先事項となります。とりわけ技術・製造部門のグローバル人材の確保・教育は急務であり、グループをあげて対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,621,814	3,161,034
受取手形及び売掛金	2,890,937	3,040,381
商品及び製品	610,947	694,997
仕掛品	346,225	401,784
原材料及び貯蔵品	692,805	800,019
繰延税金資産	110,448	74,375
その他	469,088	277,923
貸倒引当金	△5,617	△4,839
流動資産合計	7,736,650	8,445,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,674,980	1,690,877
減価償却累計額	△903,669	△967,744
建物及び構築物(純額)	771,311	723,132
機械装置及び運搬具	2,315,766	2,503,004
減価償却累計額	△1,140,541	△1,337,814
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,225	1,165,190
土地	2,045,924	2,107,898
リース資産	360,703	219,816
減価償却累計額	△218,396	△129,430
リース資産(純額)	142,307	90,385
建設仮勘定	65,014	117,631
その他	855,767	995,767
減価償却累計額	△639,960	△823,276
その他(純額)	215,807	172,490
有形固定資産合計	4,415,591	4,376,729
無形固定資産		
のれん	479,368	392,210
その他	70,593	74,562
無形固定資産合計	549,962	466,773
投資その他の資産		
投資有価証券	166,562	177,281
繰延税金資産	797	5,269
前払年金費用	51,348	—
退職給付に係る資産	—	52,236
その他	346,800	380,038
貸倒引当金	△19,490	△16,671
投資その他の資産合計	546,018	598,154
固定資産合計	5,511,572	5,441,656
資産合計	13,248,222	13,887,334

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,032,852	2,256,327
短期借入金	900,000	496,250
1年内償還予定の社債	342,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	483,040	935,209
リース債務	105,122	145,229
未払法人税等	66,842	64,398
賞与引当金	44,780	28,080
役員賞与引当金	—	14,510
その他	415,132	414,183
流動負債合計	4,389,770	4,496,188
固定負債		
社債	316,000	174,000
長期借入金	1,481,328	1,765,266
リース債務	365,803	351,518
繰延税金負債	117,483	117,038
退職給付引当金	51,395	—
役員退職慰労引当金	119,175	116,427
退職給付に係る負債	—	18,239
資産除去債務	5,151	5,249
その他	4,398	3,666
固定負債合計	2,460,736	2,551,405
負債合計	6,850,506	7,047,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,481,137	5,855,038
自己株式	△135,948	△135,960
株主資本合計	6,354,017	6,727,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	1,500
為替換算調整勘定	43,078	110,333
その他の包括利益累計額合計	43,698	111,834
純資産合計	6,397,716	6,839,740
負債純資産合計	13,248,222	13,887,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,595,695	13,555,781
売上原価	10,862,079	11,216,904
売上総利益	1,733,615	2,338,876
販売費及び一般管理費	1,718,682	1,798,997
営業利益	14,932	539,879
営業外収益		
受取利息	2,745	3,561
受取配当金	3,258	3,447
為替差益	235,679	8,151
固定資産売却益	13,348	18,556
作業くず売却益	30,230	32,324
その他	94,817	76,578
営業外収益合計	380,079	142,619
営業外費用		
支払利息	44,419	70,766
その他	10,478	13,743
営業外費用合計	54,897	84,510
経常利益	340,113	597,988
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23
受取保険金	145,393	—
会員権売却益	1,597	—
特別利益合計	146,990	23
特別損失		
減損損失	—	6,910
会員権売却損	30	170
特別損失合計	30	7,081
税金等調整前当期純利益	487,074	590,929
法人税、住民税及び事業税	180,689	156,794
法人税等調整額	367,281	22,292
法人税等合計	547,971	179,086
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△60,896	411,842
当期純利益又は当期純損失(△)	△60,896	411,842

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△60,896	411,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,396	880
為替換算調整勘定	281,740	67,255
その他の包括利益合計	292,137	68,135
包括利益	231,240	479,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,240	479,978
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	602,927	5,554,682	△135,948	6,427,562
当期変動額					
剰余金の配当			△12,647		△12,647
当期純損失(△)			△60,896		△60,896
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△73,544	—	△73,544
当期末残高	405,900	602,927	5,481,137	△135,948	6,354,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△9,776	△238,661	△248,438	6,179,123
当期変動額				
剰余金の配当				△12,647
当期純損失(△)				△60,896
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,396	281,740	292,137	292,137
当期変動額合計	10,396	281,740	292,137	218,592
当期末残高	620	43,078	43,698	6,397,716

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,900	602,927	5,481,137	△135,948	6,354,017
当期変動額					
剰余金の配当			△37,942		△37,942
当期純利益			411,842		411,842
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	373,900	△12	373,888
当期末残高	405,900	602,927	5,855,038	△135,960	6,727,906

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	620	43,078	43,698	6,397,716
当期変動額				
剰余金の配当				△37,942
当期純利益				411,842
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	880	67,255	68,135	68,135
当期変動額合計	880	67,255	68,135	442,024
当期末残高	1,500	110,333	111,834	6,839,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487,074	590,929
減価償却費	544,197	547,018
のれん償却額	87,157	87,157
減損損失	-	6,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,504	△3,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,759	△16,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	14,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,251	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△33,044
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,842	△2,747
前払年金費用の増減額(△は増加)	20	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△888
受取利息及び受取配当金	△6,003	△7,008
保険解約損益(△は益)	△24,119	△10,145
支払利息	44,419	70,766
受取保険金	△145,393	△2,754
会員権売却損益(△は益)	△1,567	170
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△23
売上債権の増減額(△は増加)	368,010	△142,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,875	△238,508
未収入金の増減額(△は増加)	76,911	2,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△663,237	213,452
未払金の増減額(△は減少)	△106,484	1,635
未払費用の増減額(△は減少)	△13,515	△18,578
その他	△6,279	10,008
小計	652,393	1,068,685
利息及び配当金の受取額	6,133	7,009
保険金の受取額	-	173,363
利息の支払額	△43,551	△71,988
法人税等の支払額	△266,494	△153,528
法人税等の還付額	6	8,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,487	1,032,520



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△72,999	△73,079
定期預金の払戻による収入	72,000	72,000
有形固定資産の取得による支出	△956,302	△454,503
有形固定資産の売却による収入	264,923	25,132
無形固定資産の取得による支出	△15,022	△26,397
投資有価証券の取得による支出	△5,266	△5,221
投資有価証券の売却による収入	—	503
保険積立金の積立による支出	△52,802	△53,154
保険積立金の払戻による収入	53,794	24,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△863	—
その他	6,070	△539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△706,469</b>	<b>△491,001</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	377,500	△397,500
長期借入れによる収入	154,575	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△287,174	△569,257
セール・アンド・リースバックによる収入	—	173,744
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,069	△144,642
社債の償還による支出	△42,000	△342,000
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△12,834	△37,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>112,996</b>	<b>△17,527</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,934	14,522
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△149,051</b>	<b>538,514</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,355	2,544,304
現金及び現金同等物の期末残高	2,544,304	3,082,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社三ツ知製作所、株式会社三ツ知部品工業、株式会社三ツ知春日井、  
Thai Mitchi Corporation Ltd.、Mitsuchi Corporation of America、  
三之知通用零部(蘇州)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちThai Mitchi Corporation Ltd.及びMitsuchi Corporation of Americaの決算日は3月31日、三之知通用零部(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表又は仮決算により作成した財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

a 商品及び製品、原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「前払年金費用」、「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、それぞれ「退職給付に係る資産」、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」10,429千円、「その他」127,966千円は、「固定資産売却益」13,348千円、「作業くず売却益」30,230千円、「その他」94,817千円として組み替えております。

(追加情報)

賞与支給対象期間の変更当社は当期において賞与の規程の改定を行い、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を7月1日から12月31日まで及び1月1日から6月30日までに変更いたしました。これにより、当連結会計年度の賞与引当金繰入額が14,013千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,013千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物及び構築物	352,943千円	334,026千円
土地	1,085,168千円	1,085,168千円
合計	1,438,112千円	1,419,195千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	438,580千円	749,730千円
長期借入金	1,174,394千円	1,453,964千円
合計	1,612,974千円	2,203,694千円

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形	18,617千円	－千円
支払手形	203,027千円	－千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬	128,926千円	110,422千円
給与手当及び賞与	483,392千円	504,432千円
賞与引当金繰入額	15,120千円	4,020千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	14,510千円
退職給付費用	12,743千円	10,978千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,842千円	6,252千円
運搬費	316,990千円	330,407千円
貸倒引当金繰入額	93千円	△498千円

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)
	213千円	190千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	—	—	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	—	—	122,520

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年 6 月30日	平成24年 9 月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,652,020	—	—	2,652,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	122,520	11	—	122,531

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 1 月31日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成25年12月31日	平成26年 3 月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 9 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,884	30	平成26年 6 月30日	平成26年 9 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,621,814千円	3,161,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,510千円	△78,215千円
現金及び現金同等物	2,544,304千円	3,082,818千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社及び株式会社三ツ知春日井が、海外においては米国、タイ、中国の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について、各地域毎に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,162,438	583,039	1,836,570	13,646	12,595,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	793,684	4,792	95,095	41,434	935,006
計	10,956,123	587,831	1,931,666	55,080	13,530,701
セグメント利益 又は損失(△)	85,253	10,397	△127,549	△90,320	△122,218
セグメント資産	11,039,974	682,598	2,711,408	330,407	14,764,388

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	中国	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,580,177	706,853	2,161,311	107,438	13,555,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766,552	960	111,185	21,808	900,507
計	11,346,729	707,814	2,272,496	129,247	14,456,288
セグメント利益 又は損失(△)	321,628	29,016	88,437	△55,808	383,274
セグメント資産	11,914,258	893,945	2,376,677	417,818	15,602,699

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,530,701	14,456,288
セグメント間取引消去	△935,006	△900,507
連結財務諸表の売上高	12,595,695	13,555,781

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△122,218	383,274
セグメント間取引消去	137,151	156,604
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	14,932	539,879

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,764,388	15,602,699
セグメント間取引消去	△1,516,165	△1,715,365
連結財務諸表の資産合計	13,248,222	13,887,334

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,191,442	1,339,436	766,717	1,844,542	1,896,226	961,256	11,999,621	596,073	12,595,695

2 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,283,218	日本

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	自動車用部品							非自動車用部品	合計
	シート用部品	ウインドウレギュレーター用部品	ロック用部品	エンジン用部品	足回り用部品	その他	小計		
外部顧客への売上高	5,320,567	1,448,341	774,308	2,026,332	2,022,979	1,169,424	12,761,954	793,827	13,555,781

2 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シロキ工業株式会社	3,091,506	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米国	タイ	中国	計		
減損損失	6,910	—	—	—	6,910	—	6,910



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	2,529.24円	2,704.00円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△24.07円	162.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,896	411,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△60,896	411,842
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年1月23日 臨時株主総会決議の新株予約権 普通株式 50,200株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、関連当事者関係、税効果関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,012,280	1,481,434
受取手形	389,624	496,405
電子記録債権	51,176	65,399
売掛金	2,222,511	2,198,029
商品及び製品	163,046	172,735
仕掛品	109,456	119,717
原材料及び貯蔵品	97,767	110,904
前払費用	13,146	11,552
繰延税金資産	27,616	11,623
従業員に対する短期貸付金	1,047	1,070
その他	401,822	418,082
貸倒引当金	△538	△316
流動資産合計	4,488,954	5,086,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,683	329,040
減価償却累計額	△184,993	△193,063
建物(純額)	143,690	135,976
構築物	18,474	18,117
減価償却累計額	△16,151	△16,017
構築物(純額)	2,323	2,099
機械及び装置	33,656	29,211
減価償却累計額	△25,587	△24,638
機械及び装置(純額)	8,069	4,573
車両運搬具	9,959	22,854
減価償却累計額	△7,197	△11,323
車両運搬具(純額)	2,761	11,530
工具、器具及び備品	296,583	345,631
減価償却累計額	△250,462	△305,143
工具、器具及び備品(純額)	46,120	40,487
土地	951,188	946,849
建設仮勘定	2,571	600
有形固定資産合計	1,156,725	1,142,117
無形固定資産		
ソフトウェア	26,257	33,418
その他	14,310	14,578
無形固定資産合計	40,568	47,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	161,263	172,101
関係会社株式	2,912,368	2,912,368
出資金	60	60
関係会社出資金	435,566	534,566
従業員に対する長期貸付金	20,541	19,470
長期前払費用	4,723	4,507
その他	355,524	391,581
貸倒引当金	△19,490	△16,671
投資その他の資産合計	3,870,557	4,017,983
固定資産合計	5,067,850	5,208,098
資産合計	9,556,805	10,294,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	773,428	887,460
買掛金	982,467	1,072,762
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	342,000	142,000
1年内返済予定の長期借入金	395,800	832,740
未払金	46,019	66,093
未払費用	44,000	42,831
未払法人税等	49,264	19,366
預り金	19,048	15,707
賞与引当金	16,700	—
役員賞与引当金	—	14,510
流動負債合計	2,768,728	3,193,470
固定負債		
社債	316,000	174,000
長期借入金	1,188,510	1,475,970
繰延税金負債	13,547	21,646
役員退職慰労引当金	107,859	104,098
資産除去債務	586	591
固定負債合計	1,626,502	1,776,305
負債合計	4,395,231	4,969,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金		
資本準備金	602,927	602,927
資本剰余金合計	602,927	602,927
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,151,000	3,151,000
繰越利益剰余金	1,124,031	1,286,912
利益剰余金合計	4,287,531	4,450,412
自己株式	△135,948	△135,960
株主資本合計	5,160,411	5,323,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,161	1,680
評価・換算差額等合計	1,161	1,680
純資産合計	5,161,573	5,324,960
負債純資産合計	9,556,805	10,294,736

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,537,587	10,897,521
売上原価	9,693,249	9,999,015
売上総利益	844,337	898,506
販売費及び一般管理費	769,148	798,066
営業利益	75,189	100,440
営業外収益		
受取利息	6,439	470
受取配当金	86,633	58,339
為替差益	36,787	4,497
受取手数料	10,237	11,413
受取賃貸料	24,007	26,543
受取ロイヤリティー	116,432	118,508
その他	49,842	33,428
営業外収益合計	330,381	253,201
営業外費用		
支払利息	25,973	24,581
社債利息	5,017	4,132
賃貸費用	5,325	9,701
その他	8,800	4,660
営業外費用合計	45,116	43,075
経常利益	360,453	310,565
特別利益		
会員権売却益	1,597	—
特別利益合計	1,597	—
特別損失		
減損損失	—	6,910
会員権売却損	30	170
特別損失合計	30	7,081
税引前当期純利益	362,020	303,483
法人税、住民税及び事業税	120,663	83,666
法人税等調整額	△7,981	18,994
法人税等合計	112,682	102,661
当期純利益	249,338	200,822

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	405,900	602,927	602,927	12,500	3,151,000	887,340	4,050,840
当期変動額							
剰余金の配当						△12,647	△12,647
当期純利益						249,338	249,338
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	236,691	236,691
当期末残高	405,900	602,927	602,927	12,500	3,151,000	1,124,031	4,287,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△135,948	4,923,720	△9,076	△9,076	4,914,643
当期変動額					
剰余金の配当		△12,647			△12,647
当期純利益		249,338			249,338
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,238	10,238	10,238
当期変動額合計	—	236,691	10,238	10,238	246,929
当期末残高	△135,948	5,160,411	1,161	1,161	5,161,573

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	405,900	602,927	602,927	12,500	3,151,000	1,124,031	4,287,531
当期変動額							
剰余金の配当						△37,942	△37,942
当期純利益						200,822	200,822
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	162,880	162,880
当期末残高	405,900	602,927	602,927	12,500	3,151,000	1,286,912	4,450,412

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△135,948	5,160,411	1,161	1,161	5,161,573
当期変動額					
剰余金の配当		△37,942			△37,942
当期純利益		200,822			200,822
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			518	518	518
当期変動額合計	△12	162,868	518	518	163,386
当期末残高	△135,960	5,323,280	1,680	1,680	5,324,960

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年7月31日に開示済みであります。